

廃棄物・リサイクル分野における 国内コベネフィットプロジェクトセミナーの開催結果 ～地球温暖化対策に係る取組への経済的インセンティブの活用～

1. 廃棄物・リサイクルコベネフィットセミナーの概要

北九州、東京、大阪の全国3ヶ所において、廃棄物・リサイクル分野における国内コベネフィットプロジェクトに関するセミナーを開催した。セミナーにおいては、参加者に対して、地球温暖化対策の取組状況やJ-VER制度、試行的排出取引制度等の認知状況を調査し、研究会における検討のための情報収集を行うとともに、廃棄物・リサイクル分野における地球温暖化対策に係る取組への経済的インセンティブの活用の普及啓発活動を実施した。

セミナーでは、下表に示すとおり、関係諸機関の支援・協力を賜ることによって、各会場ともに100名近くを越す来訪者にもるように盛況のなかでセミナーが行われ、国内のコベネプロジェクト推進に係る普及啓発活動の一助となった。

表1 廃棄物・リサイクルコベネフィットセミナーの概要（北九州）

セミナー会場	開催の概要	
10月21日 ■北九州開催 参加者数：90名 （西日本総合展示場）	<ul style="list-style-type: none"> コベネフィットプロジェクトとJ-VER等の温室効果ガス削減取組に係る経済的インセンティブの紹介 	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策におけるリサイクル産業の果す役割と取り組みを支えるインセンティブの必要性 	西日本ペットボトルリサイクル株式会社
	<ul style="list-style-type: none"> 木質廃棄物の利活用による地球温暖化対策のご紹介 	特定非営利活動法人日本樹木リサイクル協会
	<ul style="list-style-type: none"> 食品廃棄物エタノール化リサイクルシステム実験事業の紹介 	新日鉄エンジニアリング株式会社
	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策と循環型社会構築に向けたセメント産業によるリサイクルの取組み 	三菱マテリアル株式会社 九州工場
	<ul style="list-style-type: none"> J-VER化の可能性がある事例と取組支援制度 	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社



北九州会場のセミナー開催の様子



新日鉄エンジニアリング(株)による発表

表2 廃棄物・リサイクルコベネフィットセミナーの概要（東京）

セミナー会場	開催の概要	
11月5日	<ul style="list-style-type: none"> 統合的な資源循環戦略の構築 - 天然資源採取量・温室効果ガス排出量・廃棄物最終処分量の削減をめざして - コベネフィットプロジェクトとJ-VER等の温室効果ガス削減取組に係る経済的インセンティブの紹介 循環型社会構築と地球温暖化対策に貢献する食品廃棄物リサイクルの取組み 産業廃棄物の焼却処理における省エネについて バイオマス発電事業と廃棄物処理業のコベネフィットをめざした連携 下水処理場における有機性廃棄物の混合消化技術 - 下水処理場の電力購入量・CO2発生量を大幅削減！ - J-VER化の可能性がある事例と取組支援制度 	東京都環境局廃棄物対策部
■東京開催		環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
参加者数：244名		バイオエナジー株式会社
		株式会社クレハ環境
		市原グリーン電力株式会社
		鹿島建設株式会社
		三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
(東京都庁第一本庁舎大会議場)		



東京会場のセミナー開催の様子



質疑応答の様子

表3 廃棄物・リサイクルコベネフィットセミナーの概要（大阪）

セミナー会場	開催の概要	
11月16日	<ul style="list-style-type: none"> コベネフィットプロジェクトとJ-VER等の温室効果ガス削減取組に係る経済的インセンティブの紹介 循環型社会形成に向けた大阪府の取組み 地球温暖化対策と廃棄物・リサイクル業界の役割 地球温暖化対策に資する木質バイオマスの利活用 集合住宅における生ごみのエネルギー利用とその可能性について J-VER化の可能性がある事例と取組支援制度 	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
■大阪開催		大阪府環境農林水産部
参加者数：122名		近畿環境興産株式会社
		日本ノボパン工業株式会社
		大阪ガス株式会社 リビング事業部都市圏住宅営業部
		三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
(ヴィアーレ大阪)		



大阪会場のセミナー開催の様子



大阪府による発表

2. アンケートの集計結果

本セミナーでは、セミナー関連全般、試行的排出量取引制度、J-VER 制度に対する関心度や意向に係る参加者に対する簡易アンケートを実施した。以下にその結果を概括する。

1) セミナー参加者数や参加者の業態について

- 本セミナーの参加者数は下表のとおりである。3ヶ所の会場の累計で約 450 名以上となった。アンケートは任意回答であったが、3ヶ所会場の合計で約 180 名（約 4 割）からのご回答の協力を得た。
- アンケート結果では、所属先等が無記載な回答例も含まれていたことから、正確な数値の把握はできなかったが、いずれの会場ともに、セミナー参加者の業態は、廃棄物処理・リサイクル業者、環境装置メーカー、運輸・物流事業者、自治体、大学研究機関などを中心に、多くの業態からの参加を得られた。

表 4 セミナー参加者数とアンケート協力者数

セミナー会場	参加者数	アンケート協力者数	回答率
北九州	90	27	30%
東京	243	88	36%
大阪	122	63	52%
合計	455	178	39%

2) セミナー全般の関心度や要望について

- アンケート結果からみると、J-VER 関連の温暖化対策に資する経済的なインセンティブの制度の基礎的な情報への関心と、個別の具体的な取組事例の紹介内容への関心については、特に大きな差異は確認されず、セミナー全般への関心度の高さがみられた。セミナー参加者の幾人からは以下のような貴重なコメントも寄せられた。

セミナー全般への関心度、要望のコメント例(アンケート結果より抜粋)

- 試行的排出量取引制度への参加、J-VER 制度について詳しく教えてほしい。
- 国の方向性が分かってよかった。基本的な内容の理解ができた。
- 温室効果ガスの排出が増えそうである弊社から見たカーボンオフセットの説明が分かりやすかった。
- 「コベネフィットって何？」ということが聞きたくて、本日参加した。全容がわかりよかった。実践的に取り組むにはどうしたらよいかを考えるのに役立ってよかった。全体的に質の高い話が聞けて満足している。
- 廃棄物・リサイクル分野の国内コベネフィットに関する研究会は、一般人が聞きに行くことは可能か。
- 今後、J-VER 化について、方法論や支援策等が決まったら、このようなセミナーを行ってほしい。

3) 試行的排出量取引制度への参加への関心等について

- アンケートでは、「試行的排出量取引制度への参加」への関心について、セミナー参加者から以下のような回答を得ている。
- アンケート結果からみると、関心があるとする回答が約 5～6 割、関心がないまたは無回答が約 5～6 割と大きく分かれている結果を得ている。
- これについては、当該制度への関心が高い一方で、「試行的排出量取引制度」の認知度、制度のわかりやすさの面で、課題を有することも示唆していると考えられる。

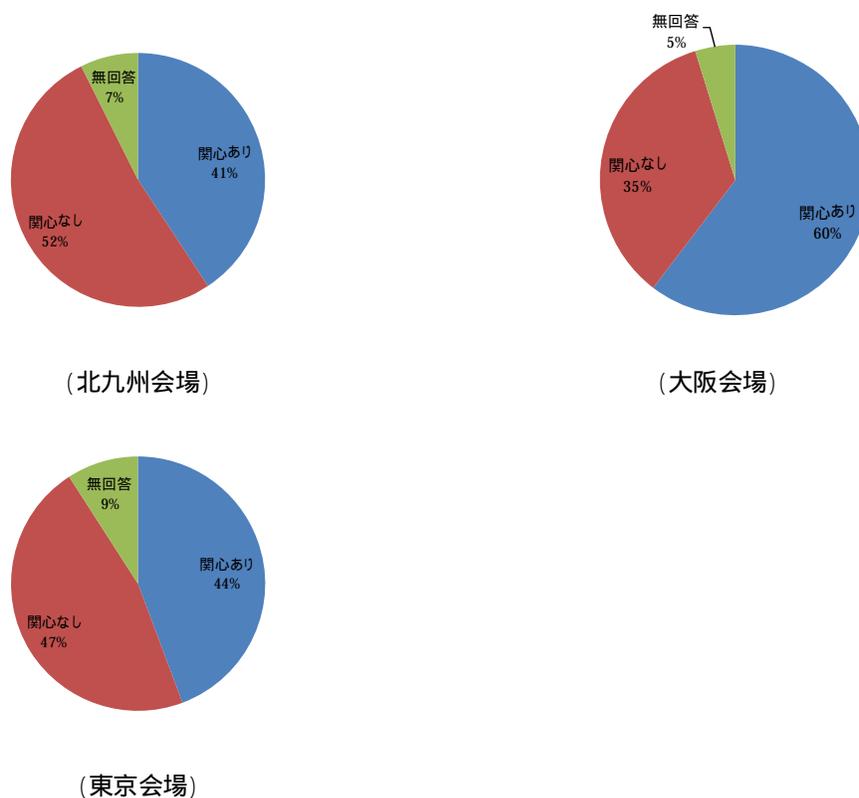


図1 「試行的排出量取引制度への参加」への関心度

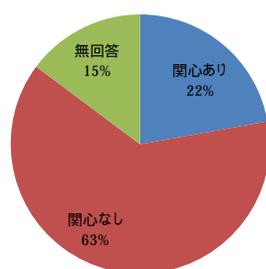
「試行的排出量取引制度への参加」に関する主たる回答コメント例は以下のとおり。

「試行的排出量取引制度への参加」に対するコメント例(アンケート結果より抜粋)

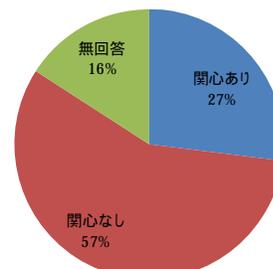
- 試行的排出量取引制度と J-VER の両者の違いがわからない。
- 非常に興味有りますが、お金の流れや管理・決裁がきわめて不明確の為、なかなか普及しないのでは？又、明確になっているなら教えてください。
- 自治体においてもコベネフィットにおけるインセンティブを受けられるのか？
- 我々の仕事の成果がどう CO2 に換算できるのか？

4) J-VER 化の検討について

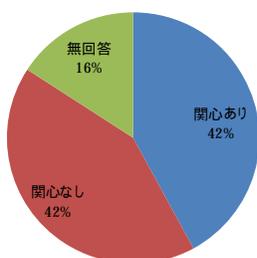
- アンケートでは、「J-VER 化の検討」について、セミナー参加者から以下のような回答を得ている。
- アンケート結果からみると、「J-VER 化の検討」について関心があるとする回答は、全体の約 2~4 割であり、「試行的排出量取引制度への参加」への関心度より、やや低い数値になっている。これについては、現時点では、事業の具体化イメージを想定しているセミナー参加者はある程度限られているとみられることが、この回答結果に反映されていると考えられる。
- 一方、J-VER 化については、後述するが、アンケート回答者からの具体的なコメント記載が「試行的国内排出量取引制度」より多く、ある程度、J-VER 化を検討している事業者にとっては、より具体的な情報収集やきめ細かい支援が必要であることも示唆していると考えられる。



(北九州会場)



(大阪会場)



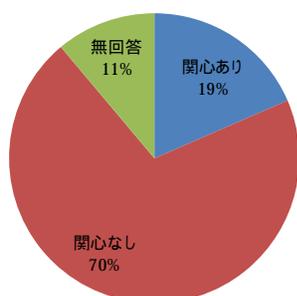
(東京会場)

図2 J-VER 化の検討についての関心度

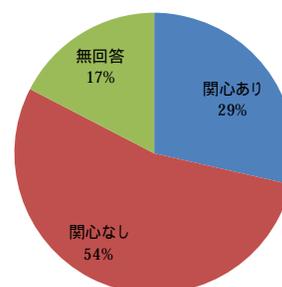
5) J-VER 制度の方法論や支援策の情報提供についての意向

- アンケートでは、「J-VER 制度の方法論や支援策の情報提供（詳しく知りたいか）」について、セミナー参加者から以下のような回答を得ている。
- アンケート結果からみると、「関心あり」とする回答が約 2~5 割の結果を得ている。
- これについては、若干、J-VER の事業化よりも「関心あり」とする回答結果になっ

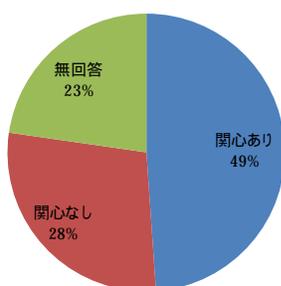
ているが、J-VER 制度の認知度等に課題を残している結果となっている。



(北九州会場)



(大阪会場)



(東京会場)

図3 J-VER 制度の方法論や支援策の情報提供についての関心度

- 一方、前述と同様に、J-VER 関連の要望等のコメントの記載も多い結果を得ているので、以下に概括する。
- 特に、一般的な情報提供の要望もあれば、個別具体的な内容に対する要望も挙げている点に留意したい。

「J-VER」に対するコメント例(アンケート結果より抜粋)

- J-VER に関して、業界への具体的支援策等、基本的な部分を教えてほしい。
- 中小企業向け CO2 削減に伴う支援制度（特に補助金関係）について資料が欲しい。
- 省エネ機器の普及を J-VER 化する方法論はあるか？下水処理による J-VER 化があるか？
- J-VER を利用した場合、自治体としてはどのような形で CO2 削減への取り組みを行ったことを外部に公表することができるのか。
- 講演であった「廃棄物分野における J-VER 化のポイント」の詳細を確認したい。
- 食品残さの飼料化に関して、J-VER 化を検討している。オフセットの具体例とクレジット

ットの配分について教えてほしい。

- バイオガス施設を 5 年前から運営しているが、J-VER 制度適用は可能か。
- バイオガス使用による J-VER 化以外に、液肥の適正処理等、その他のオプションも含めたトータルな構想について教えてほしい。
- 自治体におけるゴミ発電の効率化の J-VER 制度適用は可能か。
- 収集運搬業で取り得る J-VER 化は？
- NPO が森林整備を行なって CO2 を削減させることは J-VER として認められるか？
- 堆肥化事業を行っているが、今まで石油で燃やしていた生ゴミやバイオ資源を利活用することで大幅な CO2 削減になると考えるが、J-VER のクレジットとして認められるのか？もしクレジット化できるのであれば、どのように算出すればよいか等、色々教えていただきたい。
- プラスチック製品を再生材料で製品化した場合、J-VER 化はできるのか？
- 今まで何となく理解したつもりになっていた制度の仕組みがわかった。排出者側にインセンティブを与えようとするプロジェクトに期待する。
- 自治体におけるゴミ発電の効率化に伴う J-VER 制度適用の可能性、将来性があるかどうか？そもそも CER の範囲？